

グラフでみる

和歌山県の労働災害

平成 28 年度版



和歌山労働局

はじめに

平成27年の和歌山県における労働災害による死亡者数は、前年より2人増加の12人となりました。また、休業4日以上之死傷者数は、前年より19人（1.7%）増加の1,119人と、ともに増加となりました。

「第12次労働災害防止推進計画」（以下「12次防」という。）では、平成24年と比較して平成29年までに県内の労働災害による「死亡者数、死傷者数ともに15%以上減少させる」ことを挙げています。

平成27年の休業4日以上労働災害の単年目標は、対前年度比-2.5%を掲げていましたが、プラスとなり目標を達成することができませんでした。

また、平成24年と比較して死亡者数は2名増加し、休業4日以上之死傷者数は73人（5.3%）減少に止まっており、12次防の目標を達成するには残り2年で大幅な減少が必要となっております。

このような状況下で死亡災害を始めとする労働災害の減少に転じるためには、例年以上に新たな視点での一層の取組が必要となっており、第三次産業（卸売業、社会福祉施設、清掃業）、陸上貨物運送事業、製造業（特に食料品製造業、金属製品製造業）に対する取組強化を図っております。また、全災害の約2割を転倒災害が占めていることから、業種横断的に転倒災害の防止を推進する「STOP！転倒災害プロジェクト」を積極的に展開しております。

職場の誰一人絶対ケガをさせない、そのために、全員参加で安全と健康を先取りしていこうというのがゼロ災運動の原点です。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課



注) 本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害速報

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告

死亡災害は2人増の12人

労働災害による当局管内の死亡者数は、平成12年以降、20人台で増減を繰り返していたが、平成14年からは10人台に減少し、平成25年は過去最少となったが、平成26年からは再び増加し、平成27年は12人であった。

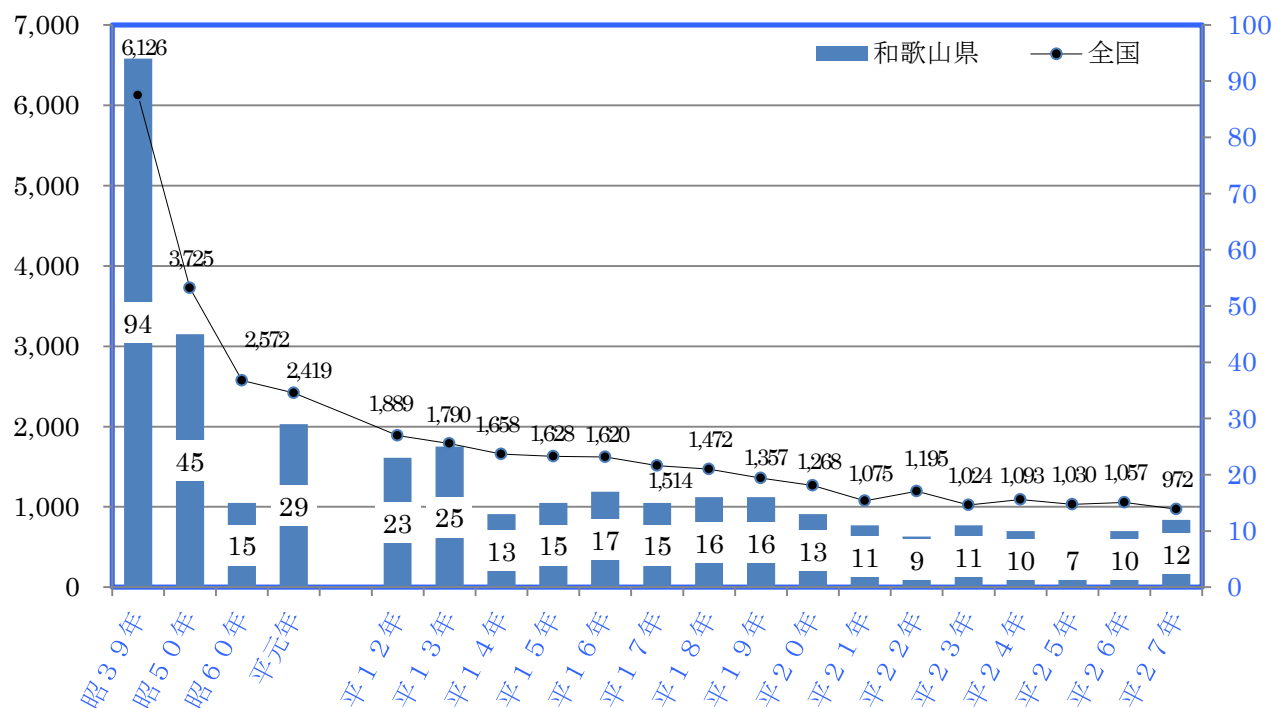


図1 死亡災害の推移

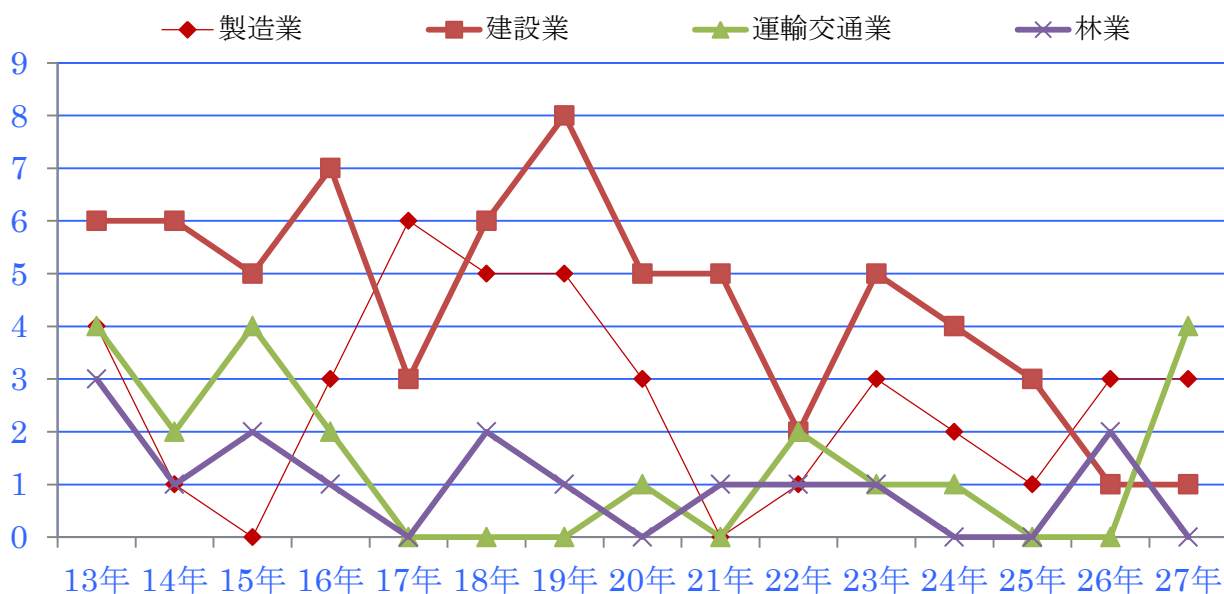


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の災害は1.7%の増加

休業4日以上の労働災害による死傷者数は平成26年に比べて19人（対前年比1.7%）増加の1,119人となった。

平成26年と業種別の比較では、商業は大幅に減少したが、運輸交通業、農林業、その他の事業で増加し、製造業、建設業、接客娯楽業は若干の減少であった。

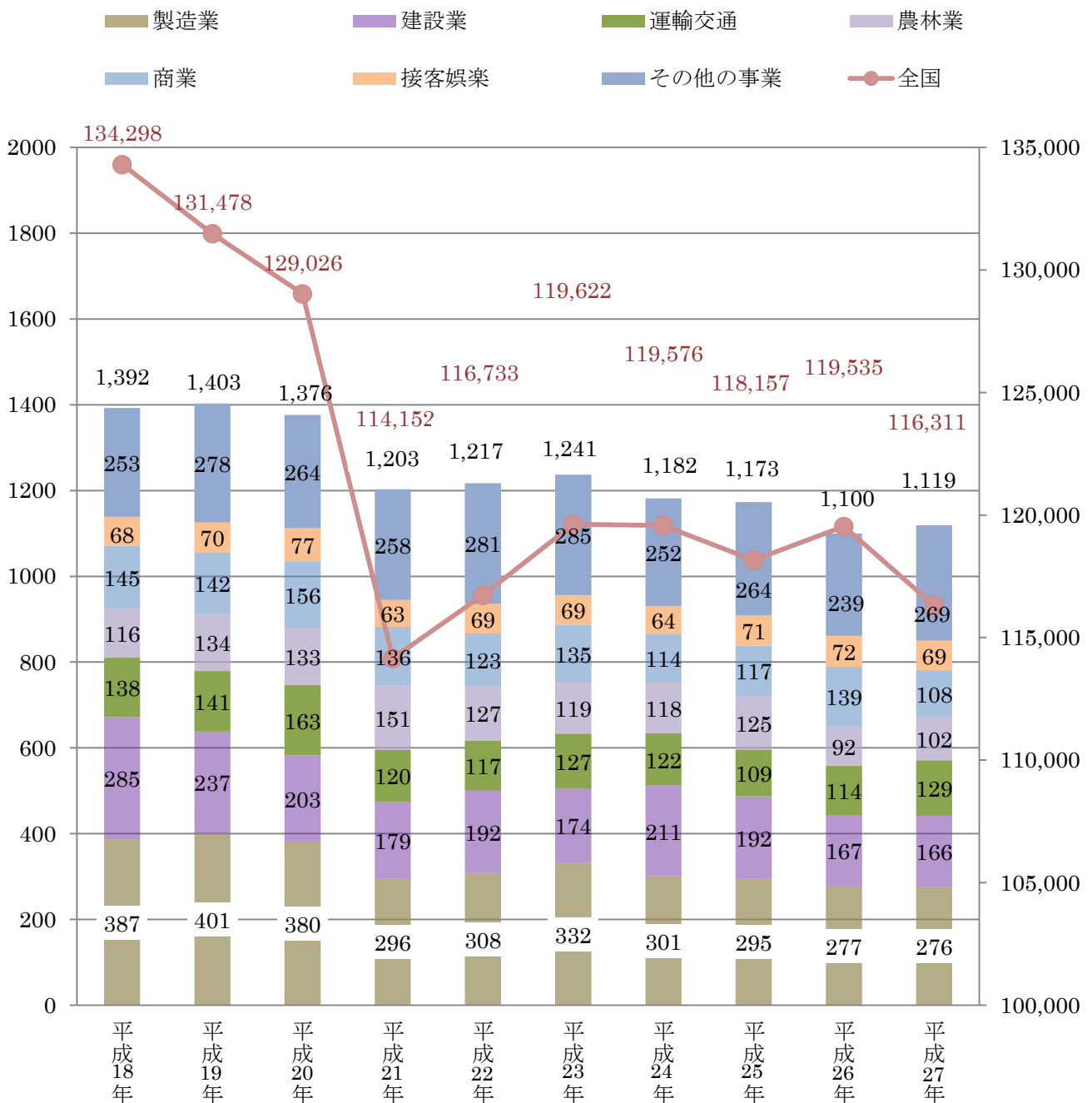


図3 主要業種別労働災害の推移（死亡を含む）

労働災害の3/4が 労働者数50人未満の事業場において発生

労働災害による死傷者数を事業場規模別に見ると、図4のとおり労働者数10人未満の事業場で、平成27年は平成26年に比べて大幅に増加し396人となった。100人から299人の事業場では、平成26年に比べて大幅に減少し116人となった。

また、平成27年の労働災害を事業場規模別に見ると、図5のとおり労働者数50人未満の事業場で843人が被災しており、全体の約75%を占めている。

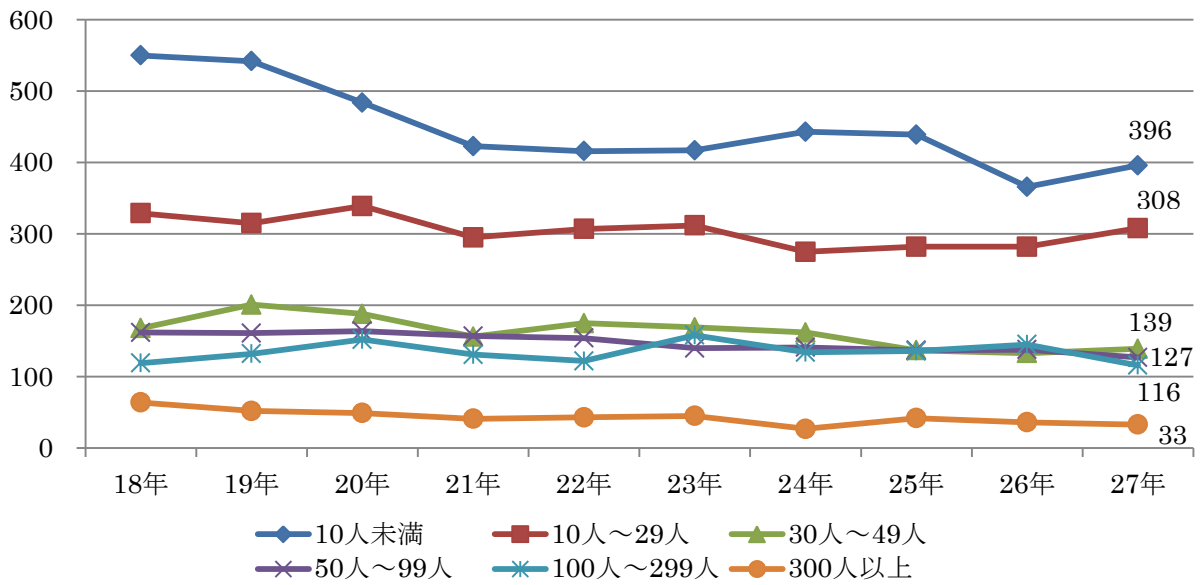


図4 平成27年規模別労働災害の推移

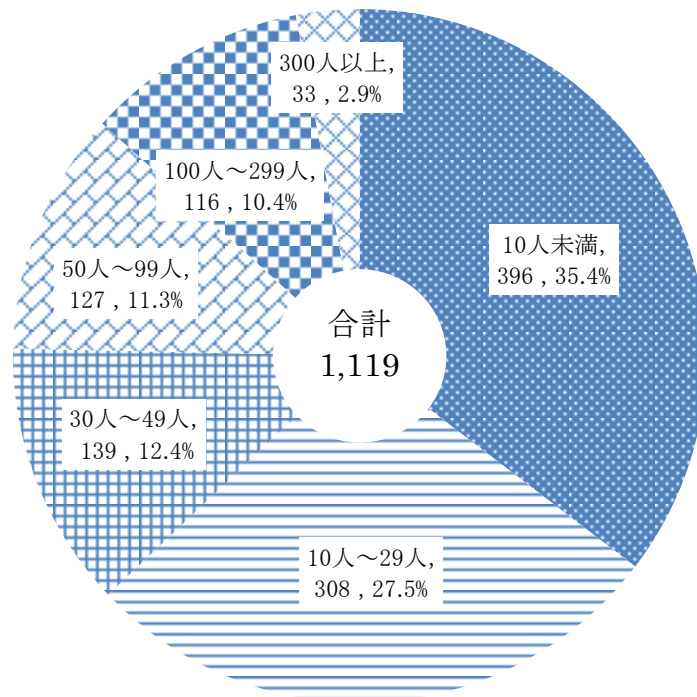


図5 平成27年規模別労働災害発生状況

署別の死亡、死傷者数は若干の増減にとどまる

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図6のとおり和歌山局及び橋本署管内では1名増加、御坊署、田辺署及び新宮署管内では増減なしであった。

労働災害全体について見ると、図7のとおり御坊署及び橋本署管内で死傷者数が増加し、和歌山局及び新宮署管内で減少し、田辺署管内では増減なしであった。

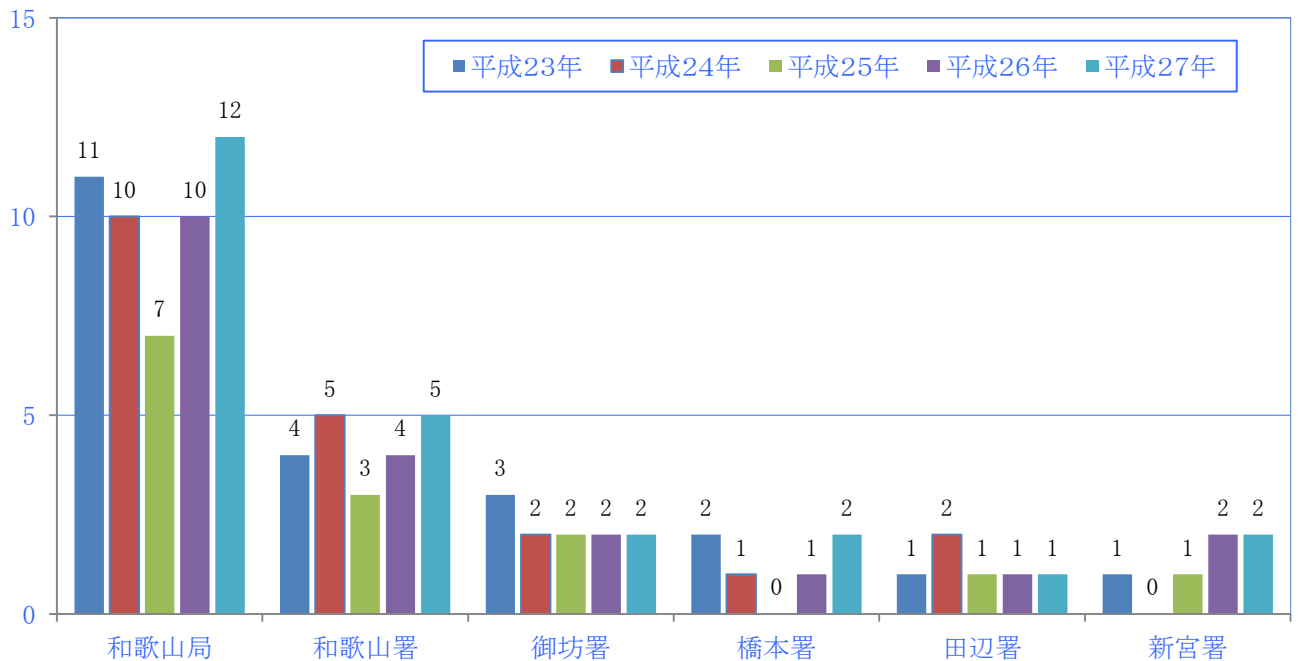


図6 監督署管内別死亡災害の推移

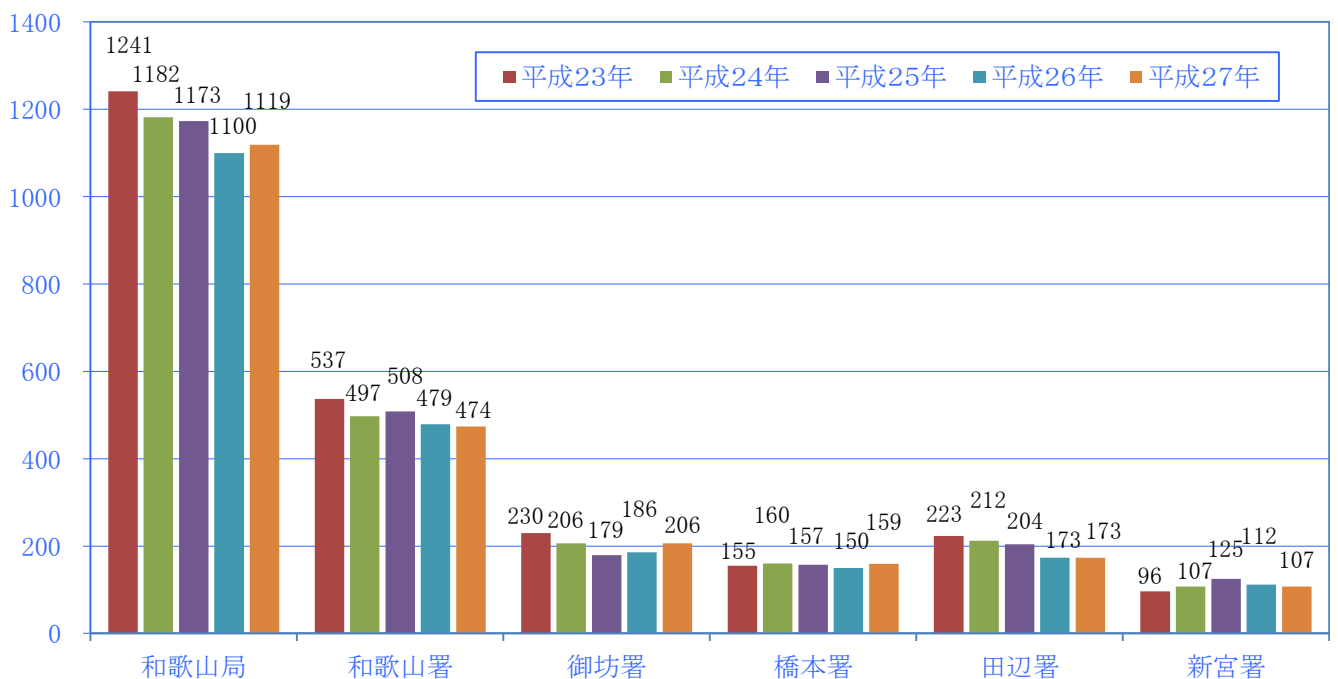


図7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

業種別では製造業が 24.7%、 建設業が 14.8%を占める

休業4日以上労働災害を業種別に見ると、図8のとおり製造業で24.7%、建設業で14.8%の労働者が被災しており、この2業種で全業種の40%を占めている。また、災害を事故の型別に見ると、図9のとおり「転倒」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」の災害による死傷者が多く、起因物別では、図10のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、トラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、丸のこ盤や加工用機械等の「動力機械」による災害での死傷者が多い。

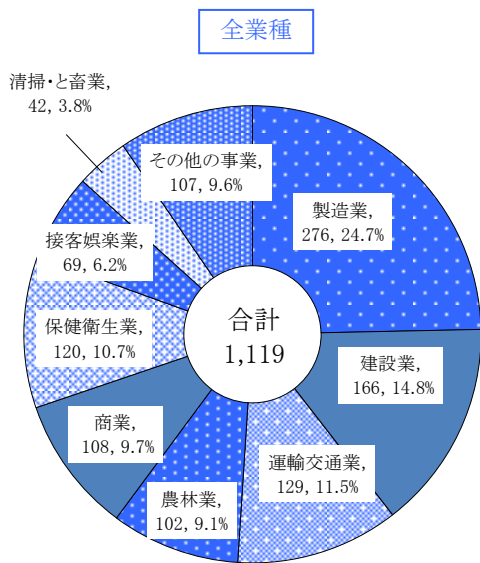


図8 業種別労働災害発生割合 (平成27年)

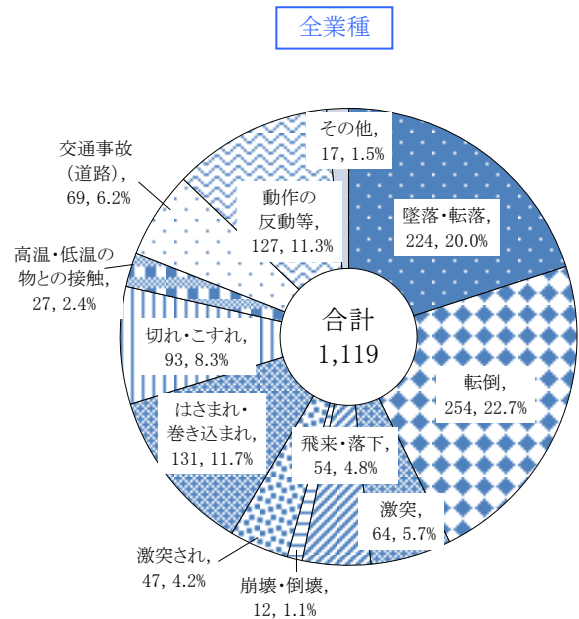


図9 事故の型別労働災害発生割合 (平成27年)

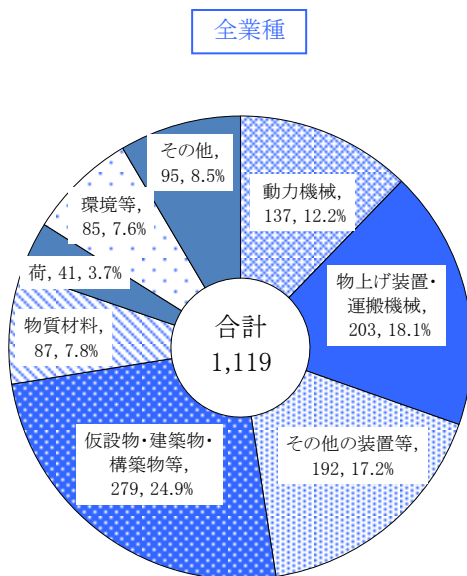


図10 起因物別労働災害発生状況 (平成27年)



製造業ではさまれ・巻き込まれ、 建設業で墜落・転落災害が多い

休業4日以上労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では図13のとおり「墜落・転落」、また、運輸交通業では図15のとおり「墜落・転落」、農林業では図17のとおり「墜落・転落」、商業では図19のとおり「転倒」災害による死傷者が多い。

また、起因物別にみると、製造業では図12のとおり加工用機械等の「動力機械」、建設業では図14のとおり脚立やはしご等の「その他の装置等」及び足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、運輸交通業では図16のとおりトラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、農林業では図18のとおり地山や立木等の「環境等」、また、商業では図20のとおり「物上げ装置・運搬機械」による災害での死傷者が多い。

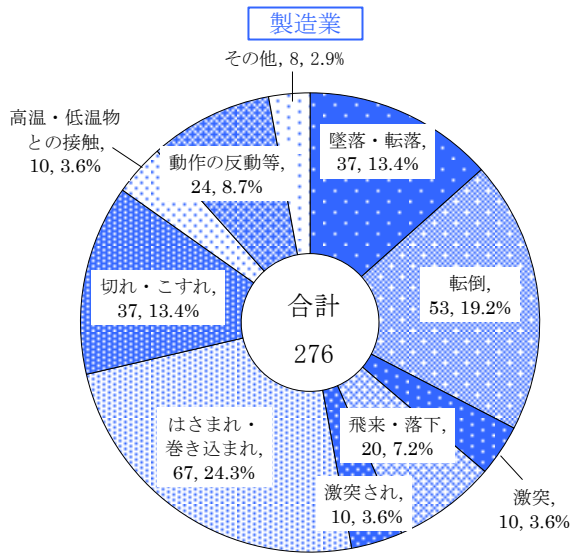


図11 事故の型別労働災害発生割合(平成27年)

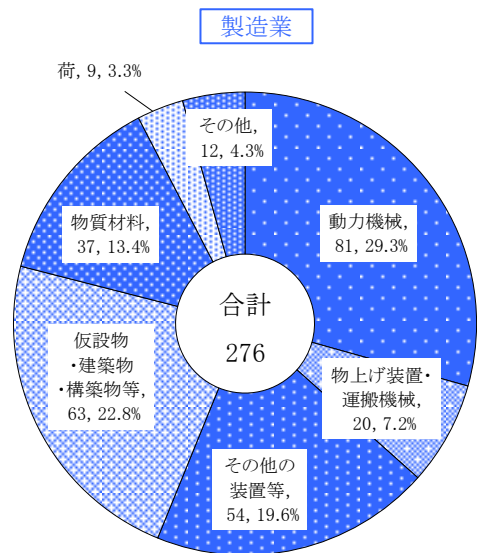


図12 起因物別労働災害発生割合(平成27年)

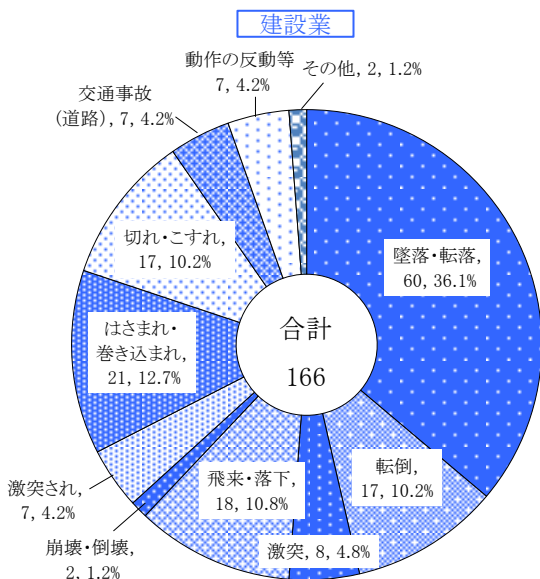


図13 事故の型別労働災害発生割合(平成27年)

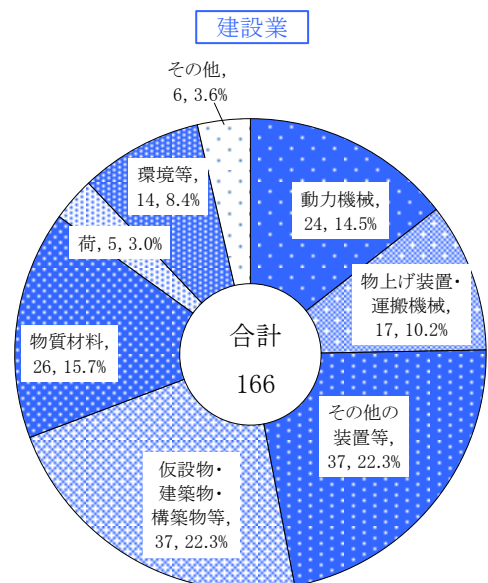


図14 起因物別労働災害発生割合(平成27年)

運輸交通業

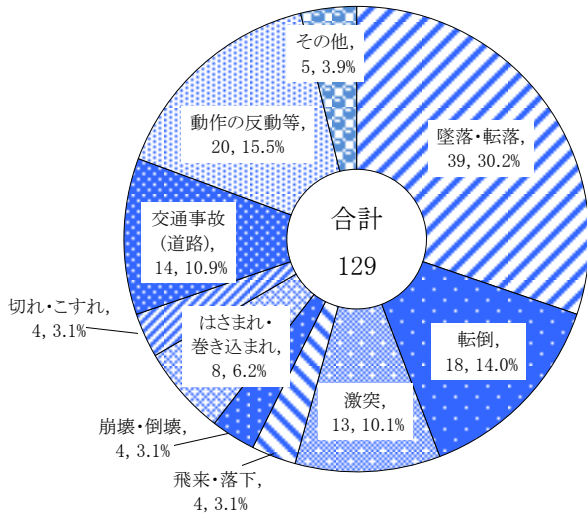


図 1 5 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 7 年)

運輸交通業

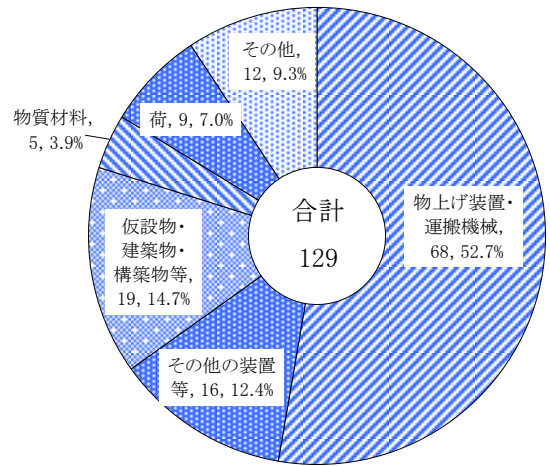


図 1 6 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 7 年)

農林業

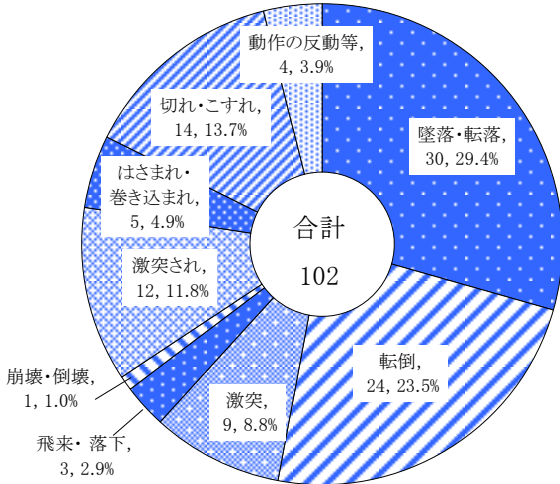


図 1 7 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 7 年)

農林業

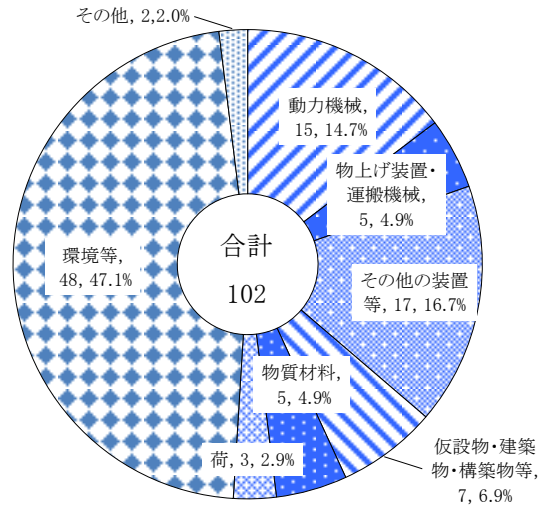


図 1 8 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 7 年)

商業

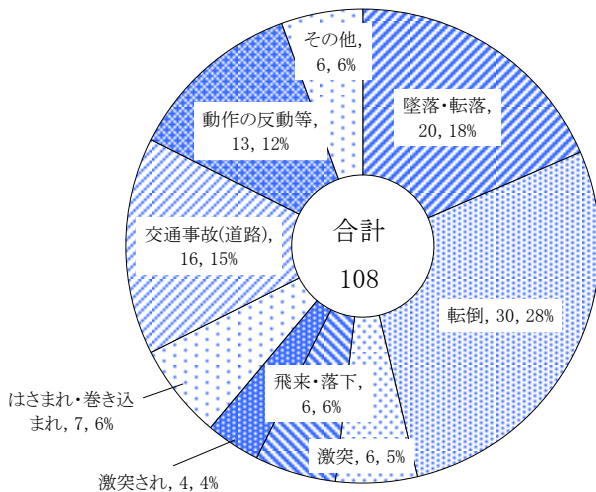


図 1 9 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 7 年)

商業

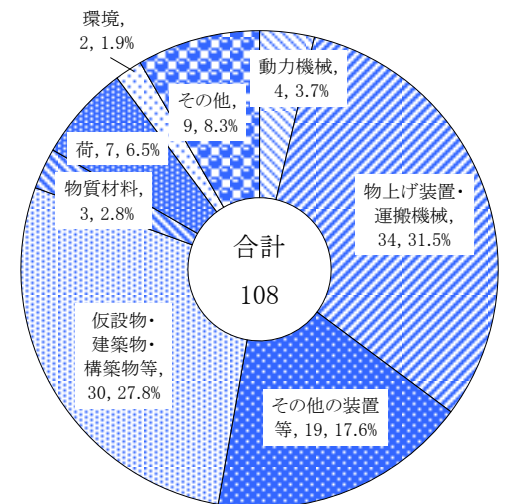


図 2 0 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 7 年)

死亡者の半数以上は50歳以上の年齢層

平成元年から平成27年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図21のとおり50歳以上の年齢層が全体の55%を占めている。また、経験別では、図22のとおり経験1年未満の労働者が約10%を占めている反面、経験20年以上の労働者が約3分の1を占めている。

発生月別では、図23のとおり7月、9月、11月及び12月に死亡災害が多い状況となっている。

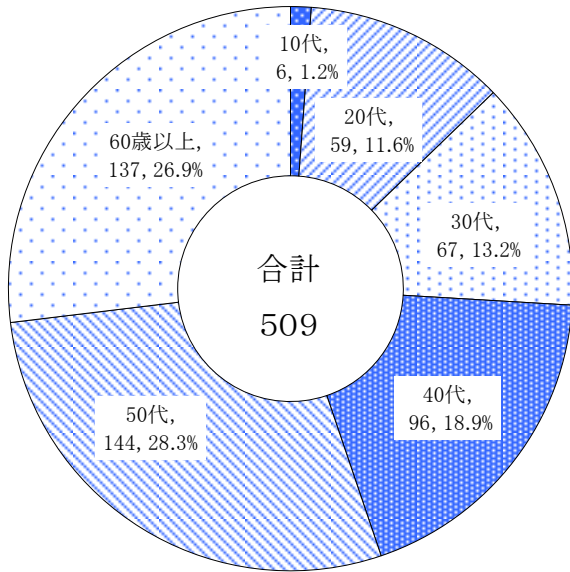


図21 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～平成27年)

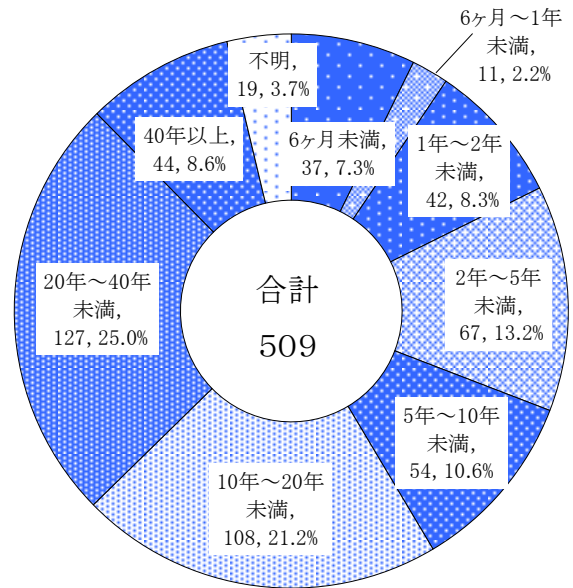


図22 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～平成27年)

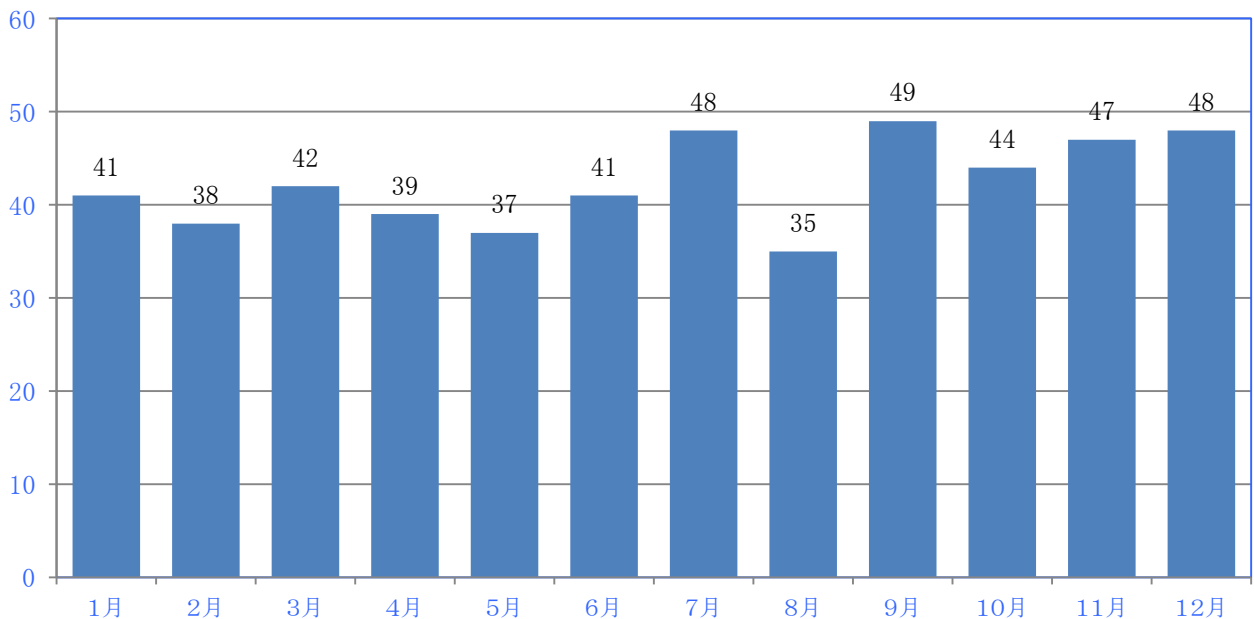


図23 月別死亡災害発生状況
(平成元年～平成27年)

転倒災害は過去10年で最高

転倒による災害の発生件数は、図24のとおり平成27年は254件で、過去10年で最高となっている。

業種別件数では、図25のとおり製造業が最も多く、次いで保健衛生業、商業の順となっている。

起因物別件数では、図26のとおり約60%を仮設物、建築物、構築物等が占めている。

年齢別件数では、図27のとおり50歳以上の占める割合が約68%となっている。

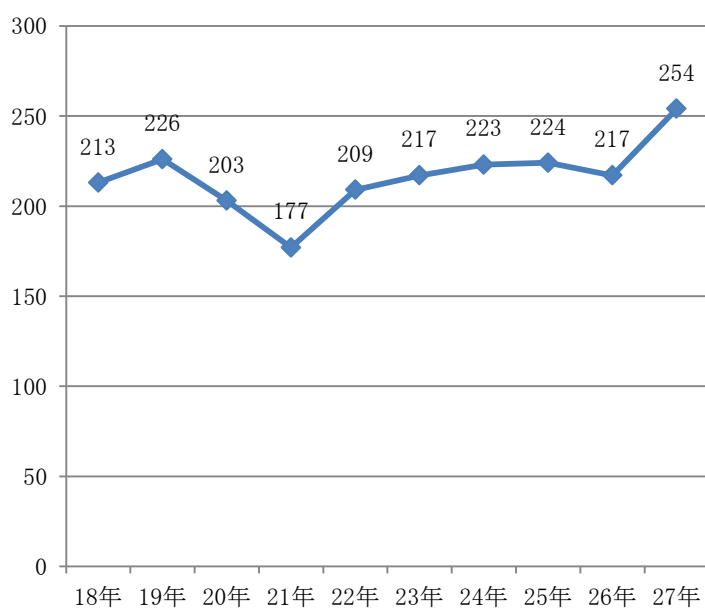


図24 転倒災害件数の年別推移

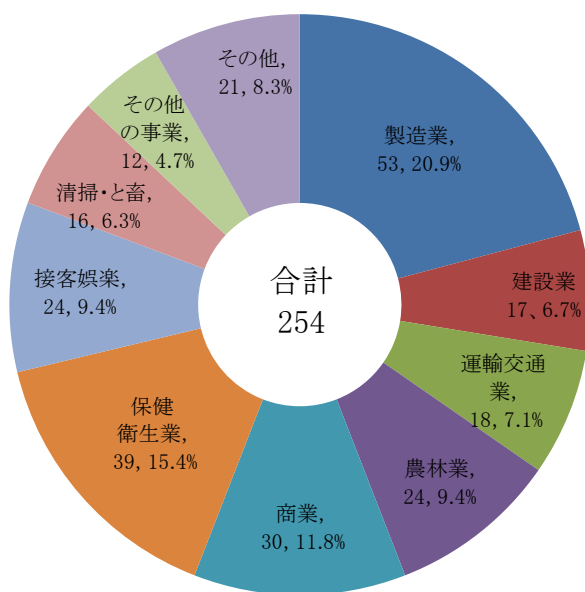
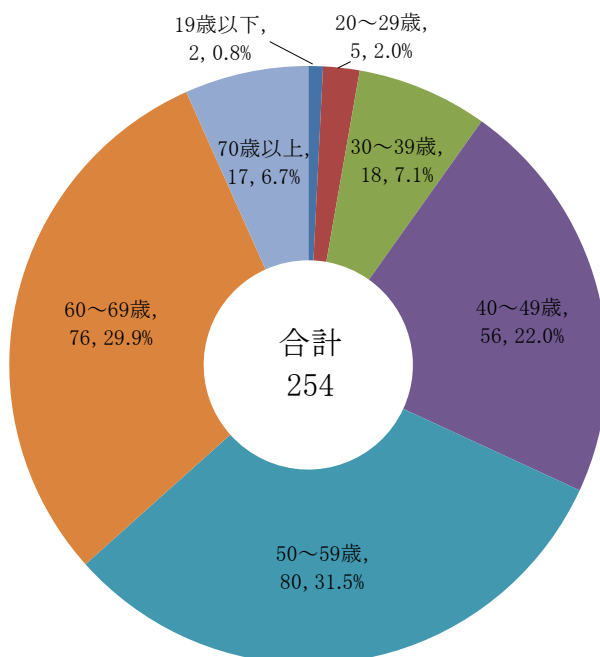
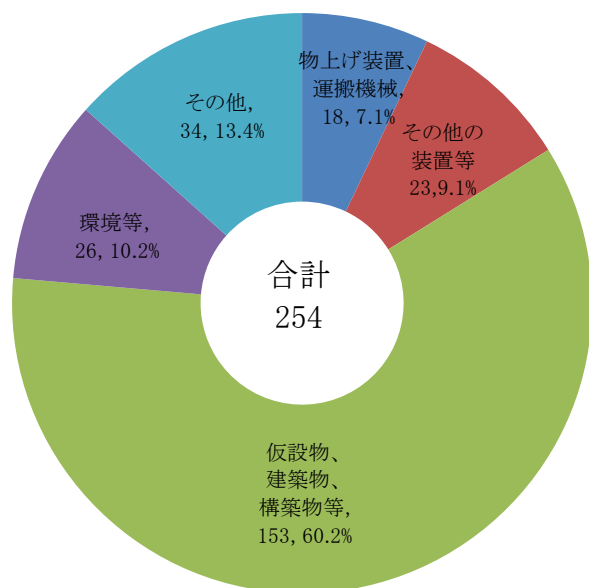


図25 平成27年転倒災害の業種別件数



交通死亡労働災害は、対前年比 2 人増

平成 27 年の交通労働災害による死亡者数 5 名で、平成 26 年に比べて 2 名増加した。全死亡労働災害 12 名のうち、交通死亡労働災害の割合は約 42% であった。

交通労働災害による休業 4 日以上の死傷者数は、図 29 のとおり 71 人で前年より 6 人減少した。交通労働災害は全災害の約 6% を占める。

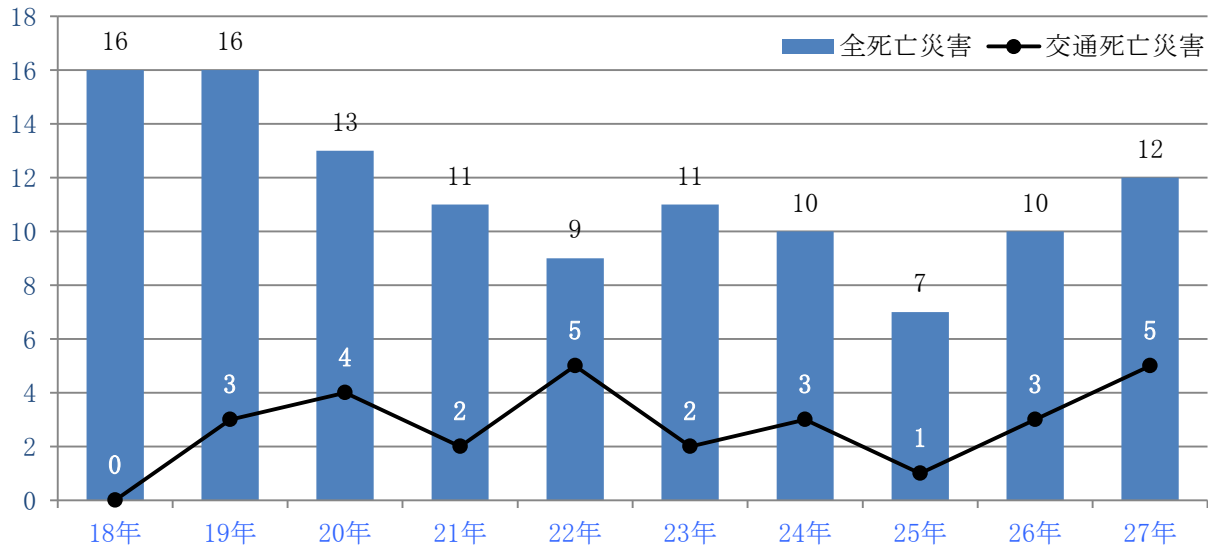


図 28 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移 (平成 18 年～平成 27 年)

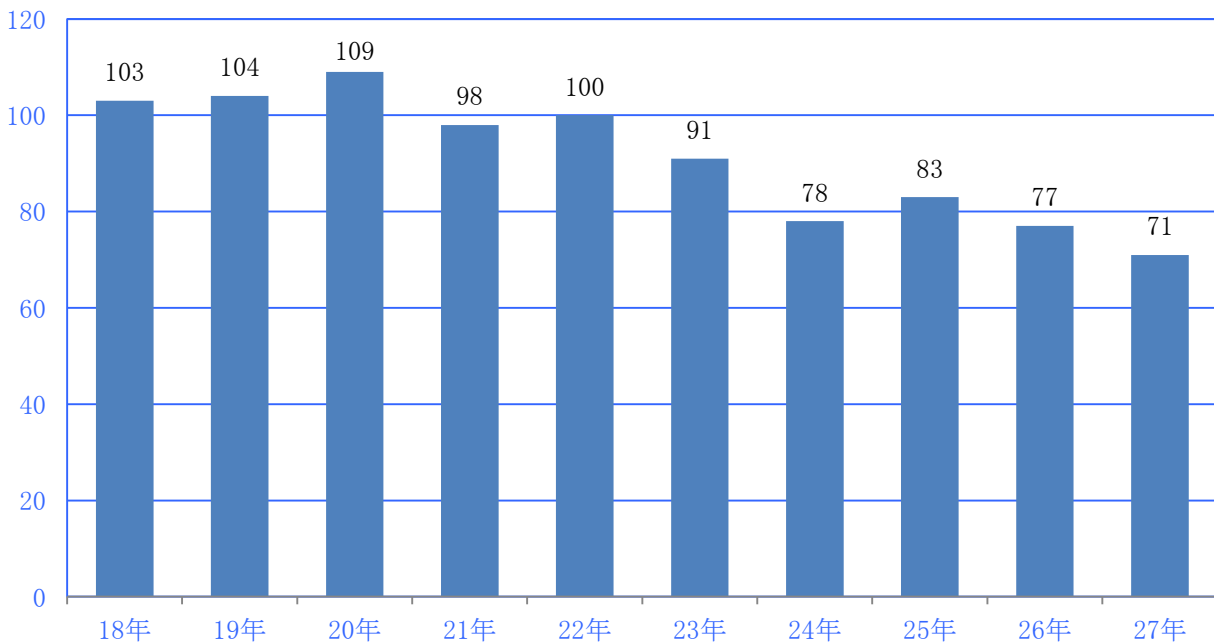


図 29 交通労働災害による労働災害発生件数の推移 (平成 18 年～平成 27 年)

業務上疾病の7割が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図30のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約72%を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の約82%を占めている。

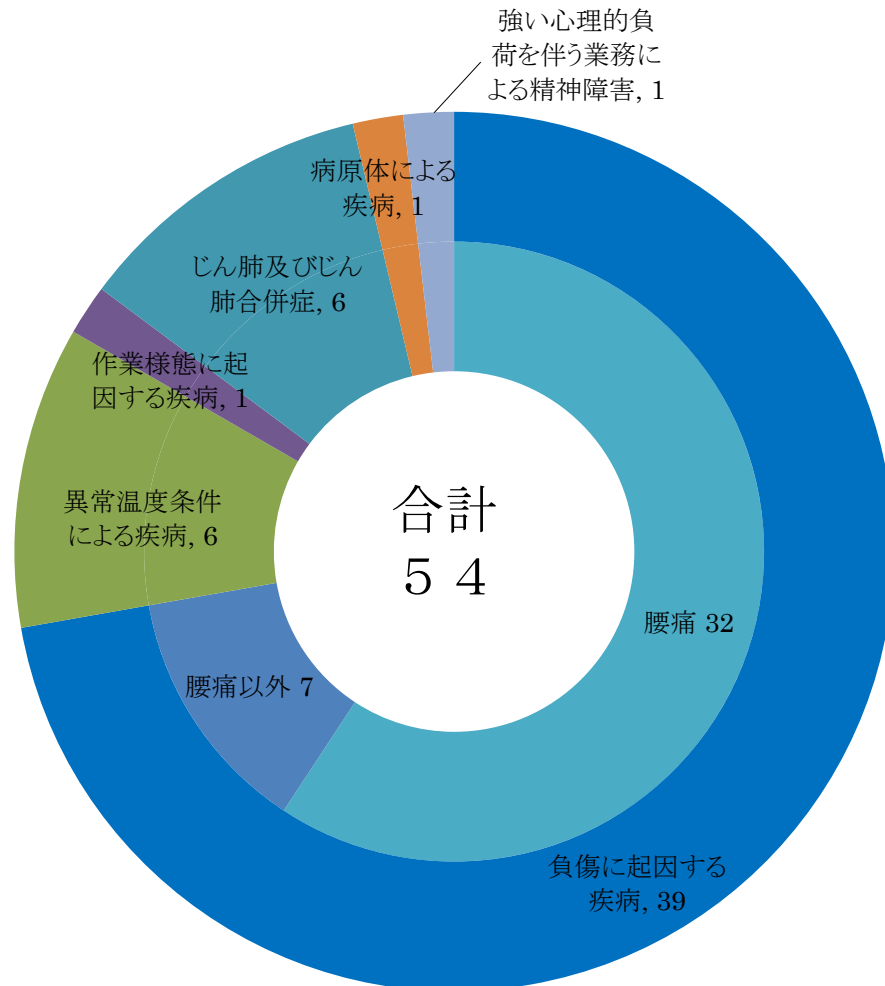


図30 平成27年業務上疾病発生状況



定期健康診断の有所見率は増加傾向

和歌山県の定期健康診断の有所見率は、平成24年に一度減少したのを除いて年々増加している。平成18年からは全国平均を上回り、平成27年は55.6%で全国平均より2.0%高い状況である。

表1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
受診労働者数	69,138	71,758	64,558	75,648	81,967	68,589	65,228	72,900	73,737	72,035
有所見者数	35,113	36,834	34,477	41,323	44,677	38,182	35,045	39,554	40,358	40,032
有所見率	50.8%	51.3%	53.4%	54.6%	54.5%	55.7%	53.7%	54.3%	54.7%	55.6%
健診実施事業場数	664	688	622	710	788	678	631	682	739	700

表2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
受診労働者数	12,547,368	12,796,048	14,005,978	12,995,607	14,539,258	13,121,381	13,096,696	13,262,069	13,492,886	13,476,904
有所見者数	6,162,931	6,385,219	7,181,567	6,799,421	7,629,997	6,913,366	6,900,380	7,031,313	7,183,780	7,222,817
有所見率	49.1%	49.9%	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%	53.0%	53.2%	53.6%
健診実施事業場数	101,294	104,177	112,180	105,476	116,780	108,525	110,104	112,328	114,982	115,806

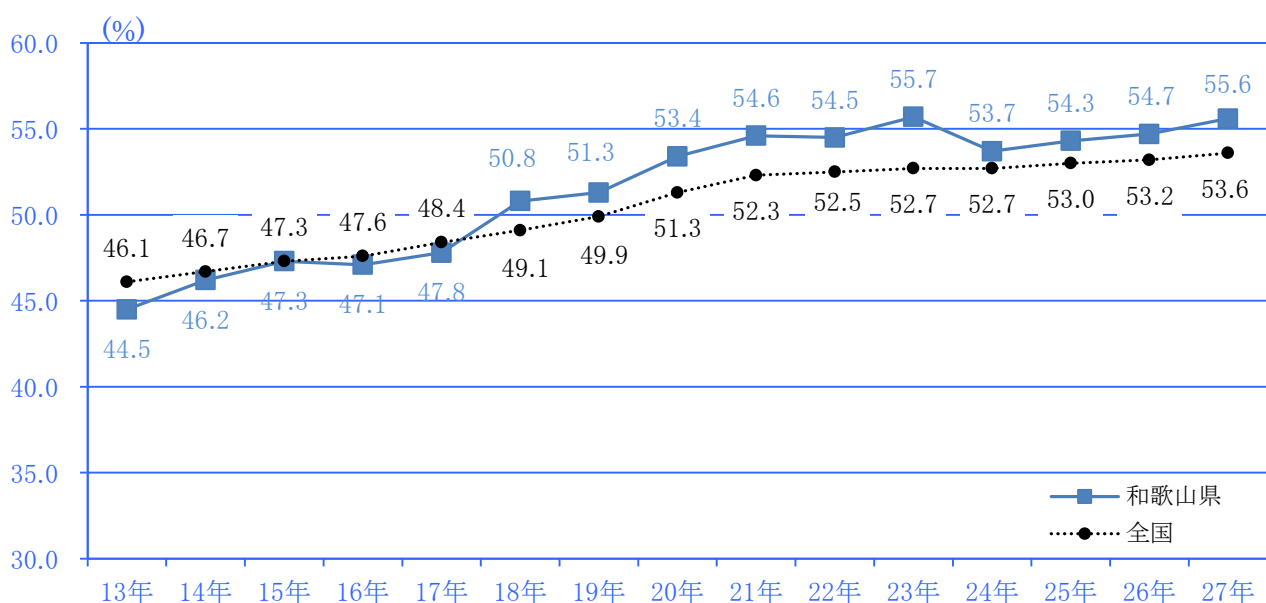


図3-1 定期健康診断有所見率の推移